

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款： 農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 魚苗放流委託料

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 里川振興課 水産振興室 水産係 電話番号：058-272-1111 (内 2912)

E-mail： c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 55,457 千円 (前年度予算額： 23,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	23,400	0	0	0	0	0	0	0	23,400
要求額	55,457	0	0	0	0	0	0	0	55,457
決定額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として行われた外出自粛や県をまたいだ移動制限等により、令和2年度漁期は遊漁者の大幅な減少による遊漁料収入の減少により、令和3年度に各漁協が実施する義務放流量が減少する見込みとなっており、現状の資源量が減少してしまう状況。

このため、資源量及び漁獲量の維持を図るために県が追加で主要な水産動物の放流を実施するもの。

(2) 事業内容

アユをはじめ本県において遊漁者の漁獲意欲の高い4魚種(アユ、アマゴ・ヤマメ、フナ)の放流を実施する。本事業における各魚種の放流量の配分計画は、漁業権漁場ごとの増殖指示数量に応じたものとし、資源量の変動に合わせて適宜配分を見直す。

(3) 県負担・補助率の考え方

「内水面漁業の振興に関する法律」において、種苗放流の推進や回遊性魚類

(鮎を含む)の増殖の取り組みに対する支援は県の責務として位置づけられているため、当該事業は県が取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	55,457	魚苗放流委託
合計	55,457	

決定額の考え方

所要額を精査し計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○ぎふ農業・農村基本計画 (R3~R7)

第5章 政策の方向性

(3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

⑥鮎を守り育てる体制構築

(2) 国・他県の状況

他県では、県が委託事業として実施する場合と、漁業協同組合等への補助事業として実施する場合がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

施策である鮎王国ぎふ復活を図るうえで水産資源の増殖(種苗放流)強化は不可欠であり、県全体での取組とするためには県が取組むべき事業である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 資源量及び漁獲量の維持を図るため、アユ、アマゴ・ヤマメ、フナの放流を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
放流量の維持	117.6 t (R2)	119.8 t (H30)	117.6 t (R2)	117.6 t (R2)	117.6 t (R3)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 魚苗放流委託数量（見込みを含む）
 委託先：岐阜県漁業協同組合連合会

アユ：	7,147 k g
アマゴ・ヤマメ：	338 k g
フナ：	657 k g

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 稚魚の放流により、主要魚種の水産資源が維持され、漁獲量の安定化が図られている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	内水面漁業の低迷、組合員の高齢化など漁協の経営環境が悪化する上に、新型コロナウイルスの影響による資源量の減少を防ぐために、県自らも放流を行うことにより、漁場の生産力を有効活用する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	ここ数年、災害によるものを除き漁獲量の大きな減少はなく、漁獲量の維持に貢献している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	アユ冷水病対策の一環として冷水病に汚染していないアユ種苗の放流を促すため、原則として（一財）岐阜県魚苗センター産のものを使うことを徹底している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 漁獲量がピークであった平成4年当時に比べて放流数が半分程度に減少しており、漁場の生産力を活用しきれていない。このため漁獲量の回復を図るためには、放流数を増やして資源量を増加させなくてはならない。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルスの影響による資源量の減少を阻止するものの、資源量の増加を図るためには継続的に事業を実施することが求められる。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	